

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	在宅就業者支援事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	家庭福祉課母子家庭等自立支援室		高橋俊之	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針(平成20年4月1日厚生労働省告示第248号) ・子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在宅就業は、子育て等をしながら就業することができ、家庭と仕事の両立を図りやすい就業形態である。子どもの養育と生計の維持を一人で行わなければならない母子家庭等にとって効果的な就業形態であり、母子家庭の母の在宅就業の拡大に向けた支援及び普及促進等を実施し、母子家庭の母が良質な在宅就業を得られる機会の拡大を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「在宅就業者支援事業(母子家庭の母の特別対策分)」 (1)ひとり親家庭等の在宅就業支援事業サイトの運営 (2)在宅就業の業務開拓 (3)母子家庭の母等の就業支援と良質な就業環境の整備についての啓発事業 ○実施主体:民間団体等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	15	15	12	12	12
		補正予算					
		繰越し等					
		計	15	15	12	12	12
	執行額	15	13	12			
執行率(%)	100%	87%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	年度ごとに実施内容が異なるため、定量的な成果目標及び成果実績は示せない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	年度ごとに実施内容が異なるため、定量的な活動指標及び活動実績は示せない。	活動実績		-	-	-	-
		(当初見込み)		-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委託費	12	12				
	計	12	12				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	在宅就業は家事や子育ての負担を一人で負うことになる母子家庭の母にとっての効果的な就業形態であり、本事業では、た母子家庭の母等の在宅就業支援を推進している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、地方自治体等の取組事例等について調査や情報収集を行い、自治体等に向けて幅広く情報提供し、全国的な周知啓発活動を行うこととしているため、国で実施した方が効果的である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、在宅就業に関する専門的知見を有するとともに、社会的信望や母子家庭の就業実態、地方自治体の先駆的な取組事例を分析し、地方自治体に対する啓発活動するためのノウハウが不可欠であることから、専門的知見等を有する事業者の中で最も優れた者のノウハウを活用するため、企画競争方式により調達を行った。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、サイトの運営・在宅就業の業務開拓・セミナー等の経費で構成されており、事業に必要な最低限の経費になっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、母子家庭の母等が良質な在宅就業を得られる機会の拡大を図るための事業であり、実効性が高い。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業で作成したサイトは、厚生労働省のホームページに掲載するなどして、活用している。
点検結果	母子家庭の母の一般の就業者とは異なる特性(子育てと生計の維持の二重の負担を抱える生活実態、少ない就業経験、子育て中であることによる時間的制約等)を踏まえた上で、事業展開がなされており、各点検項目による評価も妥当と考えられる。よって、今後も在宅就業の普及促進を図り、母子家庭の母等が良質な在宅就業を得られる機会の拡大を図るため、本事業は必要である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0385	平成23年行政事業レビュー	0348

【在宅就業者支援事業(母子家庭の母の特別対策分)】

厚生労働省
12
百万円



【公募(企画競争)・委託】

A.
株式会社 大和総研
12百万円

【在宅就業者支援事業(母子家庭の母の特別対策分)を実施】

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.株式会社大和総研			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業経費	ホームページの開発・保守、関連調査 シンポジウム会場費、講師招聘旅費、 講師謝金、研究員旅費、印刷費	7			
人件費	委託事業における研究員人件費	4			
一般管理費	事務運営費	0.4			
消費税		0.6			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 大和総研	「ひとり親家庭等の在宅就業支援事業」実施自治体に対する実態調査、在宅就業の業務開拓、業務開拓を目的とするセミナーの実施、ひとり親家庭等の在宅就業支援サイトの運営、啓発資料の作成	12	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					